

## 堺環境戦略（案）についてのご意見の要旨と本市の考え方

	ご意見の要旨	市の考え方
○ 「戦略の基本的事項」について		
1	<p>気候危機への戦略を練るにあたっては、CO<sub>2</sub>削減のための省エネ機器の部材調達先で行われる環境破壊、人権侵害や、機器を廃棄する場合におけるリサイクルできない部分の埋立てなど、全体を体系的に考慮する必要がある。</p> <p>製品の一生を考えた議論が出来て考え評価できるためのプラットフォームと、それを支える教育環境の構築が必要である。</p>	<p>ご意見のとおり、CO<sub>2</sub>削減を含めた環境負荷の低減に関しては、製品等のライフサイクル全体を考慮する必要があります。</p> <p>本戦略では、分野ごとの施策の基本的な方向性において、「環境マネジメントシステムやグリーン調達など環境に配慮された事業活動の促進」、「小中高校における環境教育の促進など、世界で活躍する環境人材の育成」を位置付けており、これらに基づき取組を進めます。</p> <p>いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考とさせていただきます。</p>
2	<p>自然や動植物の生存圏の侵してはならない境界を超えて、人に対してもやさしくない歴史が続いてきたことが、いまの気候危機に至っている原因だと思う。</p> <p>自然や動植物、人間などの存在に配慮して謙虚な姿勢を持ち、自然界や動植物、未知のウィルスのすみかに対しては、共存ではなく侵してはならない領域だという認識が必要である。</p>	<p>ご意見のとおり、私たちの社会（生活、安全、健康など）は、気候システムや自然からの生態系サービスと一体で成り立つものであり、人間活動によりこれらのバランスを崩したことが環境問題の大きな要因の1つであると考えられます。</p> <p>本戦略では、実現すべき都市像の1つとして、「自然と共生した安全・安心で魅力ある快適都市」を掲げており、分野ごとの施策の基本的な方向性において、「生物多様性の保全・再生等」「緑の保全と創出」等に取り組むこととしています。</p> <p>いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考とさせていただきます。</p>

## 堺環境戦略（案）についてのご意見の要旨と本市の考え方

○ 「2050年の環境将来ビジョン」「戦略実現に向けたロードマップ」について		
3	<p>100%エコカー化という目標について、一般的にエコカーという国土交通省が定める排出ガスと燃費の基準値をクリアした車両のことを指すものと思われるが、それでは燃費の良いガソリン車を許容することとなるため、国や東京都が既に方針を示している脱ガソリン車（電動車へのシフト）に比べて消極的な目標と言わざるを得ない。</p> <p>目標を「普通車をすべて電動車（xEV）化」に修正するなど、ガソリン車から電動車へシフトする方針に見直していただきたい。</p>	<p>国が令和2年12月25日に策定した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」においては、「2030年代半ばまでに、乗用車新車販売で電動車100%を実現できるよう、包括的な措置を講じる」こと等が示されています。</p> <p>ご意見を踏まえ、2050年の環境将来ビジョンにおける「100%エコカー化」、及び戦略実現に向けたロードマップ、①革新的イノベーションを結集した脱炭素都市の項目における「全ての自動車のエコカー化」の次に「（全ての乗用車新車販売の電動車化）」を追加します。</p>
○ 「分野ごとの施策の基本的な方向性」について		
4	<p>脱ガソリンカーの普及が加速している中、堺市は既に水素産業育成を柱とした施策展開を図っているが、遅々とした感を拭えない。水素を新エネルギーとして普及させていくため、国と事業者にも語り「ポストコロナ」世界での水素エネルギーの位置付けの再確認とイメージの再構築、及び再PRの必要がある。</p>	<p>本市の臨海部には日本最大級の液化水素プラントが立地するなど、水素を取り扱う企業も多く、将来の水素エネルギー拠点となりうるポテンシャルを有しています。こうしたポテンシャルを活かすべく、産学公連携や国、大阪府・大阪市との連携を図りながら、次世代エネルギーとして期待される水素エネルギーの利活用に向けた取組や普及啓発等を進めます。</p>
5	<p>堺市は臨海コンビナート完成以来、日本有数の重化学工業都市として発展してきたが、今後、従来の重化学工業はその地球環境破壊を厳しく問われ縮小していく懸念がある。安定雇用創出のためにも、地球温暖化に対応して伸長する新産業誘致を強く要望する。</p>	<p>市では、令和2年度に刷新したイノベーション投資促進条例による市税軽減制度において、水素エネルギーや燃料電池、低炭素化技術を含む環境エネルギー分野等の成長産業分野への投資に対して高いインセンティブを設定しています。また、中小製造業が行う当該分野の工場や研究所、水素ステーション等の投資に対して経費補助を実施し、関連投資の誘導に取り組んでいます。</p> <p>今後も、脱炭素型社会の実現に貢献する企業投資に対する支援の強化を図り、環境と成長の好循環を生み出す企業投資の誘導に取り組めます。</p>

## 堺環境戦略（案）についてのご意見の要旨と本市の考え方

6	<p>「ごみの減量化、リサイクルの普及啓発など、暮らし・事業活動への4Rの浸透」について、市民への啓発・啓蒙も大切だが、生ごみのリサイクル・堆肥化、公園や家庭での伐採樹木や落ち葉などの堆肥化など、市民や研究者・行政が協力して、可能な地域から試験的な試みを始められないか？業者・企業の廃棄ごみ、残菜などの調査や指導も力を入れてほしい。</p>	<p>市では、ごみの4R運動などの普及啓発に加え、家庭でも気軽に生ごみを減量・堆肥化できる方法である「生きごみさん」の普及や、市の公園等から出る剪定枝のリサイクルを行っています。また、一定基準以上の延べ床面積を有する事業用大規模建築物の所有者に対する事業系一般廃棄物減量等計画書の提出義務付け、訪問指導等の取組を行っています。</p> <p>いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考とさせていただきます。</p>
7	<p>大和川・石津川をはじめ、水質浄化への取組をひろげ、水辺活動ができる場を増やしていけるよう市民の活動を励ます行政の施策が必要だと思う。例えば、大和川では、常磐町2丁など、市民が継続的に生物観察やごみ清掃を実施している場所へのトイレ設置などを検討できないか。</p> <p>大和川河川敷は自転車まちづくりの構想やウォーキングコースとしても貴重な場として注目されている。多くの市民が川の魅力に触れることで、生物多様性の保全・再生の意味や意義を理解・実践していくことになるのではないか。</p>	<p>市では、生物多様性の保全を推進するため、様々な媒体を活用した普及啓発や情報発信を行っています。今後も、生物多様性webサイト「堺いきもの情報館」の活用等により、市民活動を促進する取組を進めます。</p> <p>また、大和川の河川管理者である国と府、県、流域市町村と一体となって「大和川・石川クリーン作戦」を実施するなど、河川の美化や水質改善に向けた取組も進めています。</p> <p>いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考とさせていただきます。</p>
8	<p>まちなかの小さな川の多くは狭い流路のコンクリート護岸で、汚染が問題である。自然再生の方向で住民の声を反映し、河川整備を進めていくよう方針を持ってほしい。</p>	<p>河川整備にあたっては、必要とされる治水上の安全性を確保しつつ、自然環境に配慮し事業を推進します。</p>

## 堺環境戦略（案）についてのご意見の要旨と本市の考え方

○ 「戦略の実現に向けて」について		
9	<p>戦略の実現に向けて、「ジェンダーの視点に立った意思決定」と書かれているが、具体的なロードマップにその視点がどう反映されているのかよくわからない。</p> <p>例えば環境教育などでも、ジェンダー平等の視点をもって進めていくべきだと思うので、環境戦略にもそれを明記するべき。</p>	<p>本戦略では、基本的な考え方として、「環境を基盤に、福祉・ジェンダー平等など社会面、雇用・経済成長など経済面も含めた社会全体の变革を促す」としており、戦略実現に向けて政策・施策決定の場への女性の参加・参画を推進することとしています。</p> <p>ご意見のとおり、環境教育の推進にあってもジェンダー平等の視点を持つことは重要であることから、それを明確化するため、戦略実現に向けたロードマップ「②環境と経済とが調和する循環都市」にSDGsのゴール5のアイコンを追加します。</p>
10	<p>「市民の役割」「市民とのビジョン等の共有」にあるように、市民の役割が「ビジョンを理解・共有し、価値観や行動を変容させていく」ことであれば、市民の役割を低く評価するものではないか。</p> <p>ごみの減量化やリサイクル、親子食堂や食品ロス問題、水辺活動や水質保全活動など、多様な課題や活動で環境問題に取り組んでいる市民団体やグループの意見や知恵・力を反映し、行政や市民・事業者の協力・協働で環境モデル都市と言える取組をめざしたい。</p>	<p>本戦略では、「戦略の基本的事項」において、環境配慮型の価値観や行動、ライフスタイルを全ての基盤として描き、パートナーシップを軸に持続可能な環境イノベーション都市を実現することとしています。</p> <p>また、「戦略の実現に向けて」において、「パートナーシップの具体化」として、企業、大学、市民団体など市域における多様なステークホルダー等が、環境戦略実現に向けてそれぞれの役割を果たすこととしています。</p> <p>環境戦略に掲げる将来像の実現に向けて、市民とビジョンを共有し、その価値観や行動の変容を促しながら、様々なステークホルダーと連携した取組を進めます。</p>
11	<p>方向性として異論はないが、コロナの収束の兆しも見えず混沌とした情勢下の中、30年先までを展望した計画案は不確定要素も多すぎるため、「将来世代による戦略の見直し」は必至になる。本案の精神をしっかりと踏まえ継承し、充実発展させ、もって堺と日本と全世界に貢献することを望む。</p>	<p>ご意見のとおり、新型コロナウイルス感染症の状況も含め、30年後の社会情勢等には不確定要素も多く存在します。このため、本戦略では、必要に応じて、2050年に社会の中核として活躍するであろう世代により適宜改定を行うこととしています。また、戦略に掲げるビジョンの若年層への発信や対話にも継続的に取り組みます。</p>

## 堺環境戦略（案）についてのご意見の要旨と本市の考え方

○ その他のご意見		
12	これからも大阪市とは合併せずに、堺市としての環境戦略を大切にしてほしい。	本戦略は、堺市のめざす環境の長期的な将来像やその実現に向けたロードマップを示すものです。本戦略及び関連する個別計画に基づき、持続可能な環境イノベーション都市の実現に向けた取組を着実に推進します。